

別記様式第1の3（第3条関係）

事業実施計画の提出

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

事業を実施しようとする者の名称

国家戦略特別区域法施行規則第3条第3項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1. 会社の名称及び代表者の氏名
2. 設立年月日及び主たる事務所の所在地
3. 事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

事業実施計画

1. 事業の名称
2. 国家戦略特別区域法施行規則第13条に掲げる事業のうち該当するもの
3. 事業の内容
4. 事業実施場所
5. 事業実施期間及び希望する指定の有効期間
6. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画
 - (1) 計画期間全体における事業資金見込額 総計〇〇百万円
 - (2) 年度別内訳
 - (イ) 令和〇〇年度
 - (i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円
 - (ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

- (ロ) 令和〇〇年度
 - (i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円
 - (ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

7. 事業実施に係る雇用計画
 - (1) 設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）
総計〇〇人
 - (2) 計画期間全体における新規雇用見込従業員数 総計〇〇人
 - (3) 年度別内訳
 - (イ) 令和〇〇年度
 - (i) 新規雇用見込従業員数 小計〇〇人
 - (ii) 内訳

事業者の名称及び 所在地	事業年度開始時の 従業員数		事業年度終了時の 従業員数		従業員増加数	
	うち 新規雇用		うち 新規雇用		うち 新規雇用	

(ロ) 令和〇〇年度

(i) 新規雇用見込従業員数 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業者の名称及び 所在地	事業年度開始時の 従業員数		事業年度終了時の 従業員数		従業員増加数	
	うち 新規雇用		うち 新規雇用		うち 新規雇用	

注1 設立の日以後の期間が一年未満の会社（設立事業年度を経過していないものに限る。）にあっては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第1項に規定する届出書の写しを添付すること。

2 法第27条の5に規定する課税の特例のみを受けようとする場合には、様式1の3のみを提出することとし、様式1を提出することを要しない。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第1の4（第3条，第15条，第17条関係）

指定要件に関する宣言書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

会社の名称及び代表者の氏名

当社は、国家戦略特別区域法施行規則第14条各号に掲げる要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第1の5（第3条の2関係）

事業実施計画の提出

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

特定事業を実施しようとする者の名称

国家戦略特別区域法施行規則第3条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1. 会社の名称及び代表者の氏名
2. 設立年月日及び主たる事務所の所在地
3. 事業実施計画（別紙）

（注）2. において、当該法人が国家戦略特別区域法施行規則第11条の2に規定する特定事業（以下単に「特定事業」という。）を実施する法人を含む合併により設立された場合は設立の日が最も早い法人の、設立以前から特定事業を実施していた者と実質的に同一である場合は当該実質的に同一と認められる者の特定事業開始日を併せて記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

事業実施計画

1. 特定事業の名称
2. 国家戦略特別区域法第2条第2項第1号に掲げる事業（同法第27条の規定による規制の特例措置の適用を受けるものを除く。）のうち該当するもの（規制の特例措置の内容）
3. 国家戦略特別区域法施行規則第11条の2第2号に掲げる事業のうち該当するもの
4. 特定事業の内容
 - (1) 概要
 - (2) 活用する規制の特例措置の、当該事業における重要性
 - (3) 当該事業が有する革新性
5. 事業実施場所
6. 国家戦略特別区域の区域外にある事業所に関する事項
 - (1) 所在地
 - (2) 国家戦略特別区域法施行規則第11条の3第4号に掲げる業務のうち該当するもの
7. 事業実施期間及び希望する指定の有効期間
8. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画
 - (1) 計画期間全体における事業資金見込額 総計〇〇百万円
 - (2) 年度別内訳

(イ) 令和〇〇年度

(i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ロ) 令和〇〇年度

(i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

9. 従業員に関する事項

(1) 法人が常時雇用する全従業員数 人

(2) 国家戦略特別区域の区域外にある事業所において業務に従事する従業員の数 人

注1 9. (1)に記載した内容の事実を証する書類として、法人が常時雇用する全従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し又はこれ

らに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

- 2 9. (2)に記載した内容の事実を証する書類として、国家戦略特別区域の区域外にある事業所において常時雇用する従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し又はこれらに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6（第15条関係）

指定申請書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

会社の名称及び代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第15条第1項に規定する指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 会社の名称及び代表者の氏名
2. 主たる事務所の所在地
3. 国家戦略特別区域法施行規則第13条各号に掲げる特定事業のうち該当するもの

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の2（第15条関係）

指 定 書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの指定申請について、国家戦略特別区域法施行規則第15条第1項の規定に基づき、指定します。

記

1. 指定会社の名称
2. 主たる事務所の所在地
3. 認定区域計画に定められている特定事業（課税の特例措置活用事業）の内容
4. 指定の有効期間

- | |
|---|
| <p>(1) この指定が行われたことについては、国家戦略特区制度に関するホームページにおいて公表します。</p> <p>(2) 特定株式投資契約の締結日において国家戦略特別区域法施行規則第14条各号に掲げる要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。</p> <p>(3) この指定は、国として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではない旨を当該投資家に対して伝達してください。</p> |
|---|

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の3（第15条関係）

国家戦略特別区域法施行規則第15条第1項に規定する指定をしない旨の通知書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの国家戦略特別区域法施行規則第15条第1項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

特定事業の実施に係る実施状況報告書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

会社の名称及び代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第15条第1項に規定する指定（年 月 日付け）を受けた特定事業の実施状況について、同規則第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容
2. 事業実施場所
3. 事業実施期間及び指定の有効期間
4. 前年度における事業の実施状況
5. 前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）
6. 資金の調達に関する実績

平成

(1) ○○年度資金合計 ○○百万円

令和

(内訳)

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考

平成

(2) ○○年度資金合計 ○○百万円

令和

(内訳)

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考

7. 事業実施に係る雇用計画

(1) 設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）

総計○○人

(2) 計画期間全体における新規雇用従業員数 総計〇〇人

(3) 年度別内訳

平成

(イ) 〇〇年度

令和

(i) 新規雇用従業員数 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業者の名称及び 所在地	事業年度開始時の 従業員数		事業年度終了時の 従業員数		従業員増加数	
		うち 新規雇用		うち 新規雇用		うち 新規雇用

平成

(ロ) 〇〇年度

令和

(i) 新規雇用従業員数 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業者の名称及び 所在地	事業年度開始時の 従業員数		事業年度終了時の 従業員数		従業員増加数	
		うち 新規雇用		うち 新規雇用		うち 新規雇用

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の5（第16条関係）

特定事業の実施に係る認定書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの特定事業の実施に係る実施状況報告を踏まえ、国家戦略特別区域法施行規則第16条第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適正に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の6（第16条関係）

特定事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの国家戦略特別区域法施行規則第16条第1項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の7（第17条関係）

特定事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

会社の名称及び代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第15条第1項に規定する指定（年 月 日付け）を受けた特定事業について、当社として、その実施に必要な資金が確実に調達することができると判断するに至ったため、同規則第17条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容
2. 事業実施期間及び指定の有効期間
3. 事業の実施に必要な資金の調達に関する契約の締結状況

(1) 計画期間全体における資金総額 ○○百万円

(2) 年度別内訳

平成

(イ) ○○年度

令和

(i) ○○年度資金小計 ○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

平成

(ロ) ○○年度

令和

(i) ○○年度資金小計 ○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

4. 事業実施に係る雇用計画

(1) 設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）

総計○○人

(2) 計画期間全体における新規雇用従業員数 総計〇〇人

(3) 年度別内訳

平成

(イ) 〇〇年度

令和

(i) 新規雇用従業員数 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業者の名称及び 所在地	事業年度開始時の 従業員数		事業年度終了時の 従業員数		従業員増加数	
	うち 新規雇用		うち 新規雇用		うち 新規雇用	

平成

(ロ) 〇〇年度

令和

(i) 新規雇用従業員数 小計〇〇人

(ii) 内訳

事業者の名称及び 所在地	事業年度開始時の 従業員数		事業年度終了時の 従業員数		従業員増加数	
	うち 新規雇用		うち 新規雇用		うち 新規雇用	

注 設立の日以後の期間が一年未満の会社（設立事業年度を経過していないものに限る。）にあつては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第1項に規定する届出書の写しを添付すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の8（第17条関係）

民法組合等であることの誓約書

年 月 日

会社所在地

会社名

代表者の氏名 殿

組合所在地

組合名

代表者の氏名

当組合は、下記の事項について誓約します。

記

1 組合契約の種類

当組合は、民法第667条第1項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

2 上記1の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名（名称）

住所（所在地）

3 上記の者の出資価額割合

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の9（第17条関係）

特定事業の実施に係る認定書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの特定事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況報告を踏まえ、国家戦略特別区域法施行規則第17条第3項の規定に基づき、当該事業が適正に実施される見込みである旨、これを認定します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の10（第17条関係）

特定事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの国家戦略特別区域法施行規則第17条第1項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

国家戦略特別区域法施行規則第17条第6項に係る確認申請書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

会社所在地

会社名

代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第17条第8項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は法第27条の5に規定する株式会社に該当するものであり、特定株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

1. 個人の氏名及び住所

民法組合等の名称及び所在地

当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称及び所在地

出資価額割合 %

2. 払込期日 令和 年 月 日

3. 当該法人の指定の有効期間

4. 取得株式数

民法組合等の取得株式数

5. 払込金額

6. 払込金額の総額

民法組合等の払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

国家戦略特別区域法施行規則第17条第6項に係る確認申請書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

会社所在地

会 社 名

代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第17条第8項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は法第27条の5に規定する株式会社に該当するものであり、特定株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

1. 個人の氏名及び住所
2. 払込期日 令和 年 月 日
3. 当該法人の指定の有効期間
4. 取得株式数
5. 払込金額
6. 払込金額の総額

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の12（第17条関係）

国家戦略特別区域法施行規則第17条第8項に係る確認書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの国家戦略特別区域法施行規則第17条第6項の規定による申請について、同条第8項の規定に基づき確認します。

記

1. 個人の氏名及び住所
2. 申請者が国家戦略特別区域法第27条の5に規定する株式会社に該当するものであること
3. 払込期日 令和 年 月 日
4. 3の期日が当該法人の指定の有効期間内であること
5. 当該申請に係る払込みは、国家戦略特別区域法施行規則第17条第1項の特定株式投資契約に基づくものであること
6. 取得株式数
7. 払込金額
8. 払込金額の総額

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第6の13（第17条関係）

国家戦略特別区域法施行規則第17条第9項に係る確認をしない旨の通知書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの国家戦略特別区域法施行規則第17条第6項の規定による申請について、同条第9項の規定に基づき確認しません。

記

確認をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。